

平成 20 年 12 月 18 日
文部科学省 科学技術政策研究所

ポストドクター等のキャリア選択に関する分析

科学技術政策研究所は、ポストドクター等の進路選択要因等を明らかにするために、ポストドクター等約 1,000 人に対して、インターネット調査を 2007 年 11 月から 2008 年 1 月にかけて実施し、進路選択上の諸要因などに関する調査結果をとりまとめました。その結果、半数以上のポストドクター等が民間企業の研究者・技術者になることに前向きであることや、ポストドクター期間中のキャリア開発に繋がる取組みへのニーズが高いことなどが明らかとなりました。

本調査では、我が国の大学、公的研究機関等に対して、所属するポストドクター等¹の男女比率、研究分野比率に応じて 1 割程度の者を調査対象者として抽出してもらい、当該機関で選ばれた調査対象者が直接、インターネット上の調査票に回答する方法を採用しました。総依頼者数²は 1,564 名、有効回答者数は 1,035 名でした（有効回答率は 66.2%）。本調査のうち、ポストドクター等の研究活動と生活実態に関する分析結果は、平成 20 年 10 月 7 日に公表いたしました。引き続き、ポストドクター等の進路選択要因に関して分析した結果をお知らせします。主な分析結果は次頁に記載しております。

（お問い合わせ）

科学技術政策研究所 第 1 調査研究グループ

担当：三須、褓岩（ほろいわ）

TEL：03-3581-2395（直通） FAX：03-3503-3996

E-mail：1pg@nistep.go.jp

¹ 本調査における「ポストドクター等」は、科学技術政策研究所 調査資料-156『大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査』の定義に準じており、便宜上、満期退学者も含まれる。

² 総依頼者数は、ポストドクター等の総数（のべ人数）16,394 名（2006 年度実績）に対して約 1 割に当たる。

プレス発表資料

<主な分析結果>

- ① ポストドクター等の半数以上が、将来、大学・公的研究機関の研究者のみならず、民間企業(ベンチャー含む)の研究者・技術者になることに前向きであった。女性のポストドクター等は、「大学・公的研究機関の研究支援者・補助者」、「国家公務員、地方公務員」、「学術関連のコミュニケーター職(科学記者など)」に就くことに対して、男性に比べて肯定的であった。
- ② ポストドクター等の多くは、将来のキャリアを考える上で、現在のポストドクター等としての研究業務以外に、大学等での教育業務(27%)、民間企業での研究・開発業務(21%)、現在の研究テーマとは異なる研究活動(20%)を兼任することが有益であると考えている。
- ③ ポストドクター等以外の常勤職に就いた経験のある者は、35-39歳で39%、40歳以上で58%と、年齢の上昇とともに高まる。
- ④ 大学進学以降に「研究者になりたいと思った」者が58%を占めている。ただし、男性では、大学進学以前に「研究者になりたいと思った」者の比率が37%と、女性の28%よりも高い。
- ⑤ 配偶者がいる女性のポストドクター等では、就職活動の際、「配偶者の仕事の都合に合わせて、応募範囲を限定する」と回答した者(44%)が最も多く、次いで「配偶者との別居も止むを得ない」(26%)と回答している。